

東日本旅客鉄道株式会社

債券投資家向け追加資料

※この資料は「決算説明会資料」を一部抜粋したものです。

※決算説明資料も併せてご参照下さい。

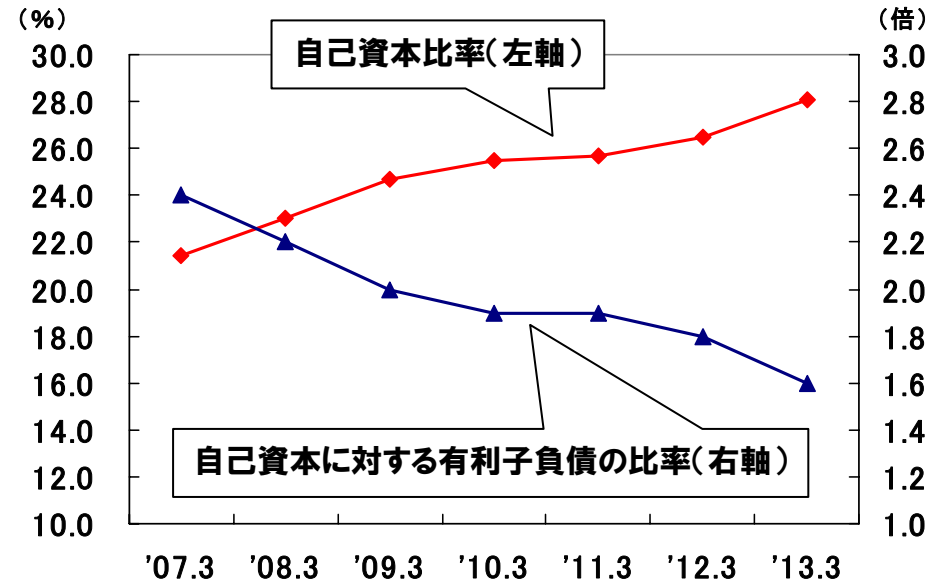
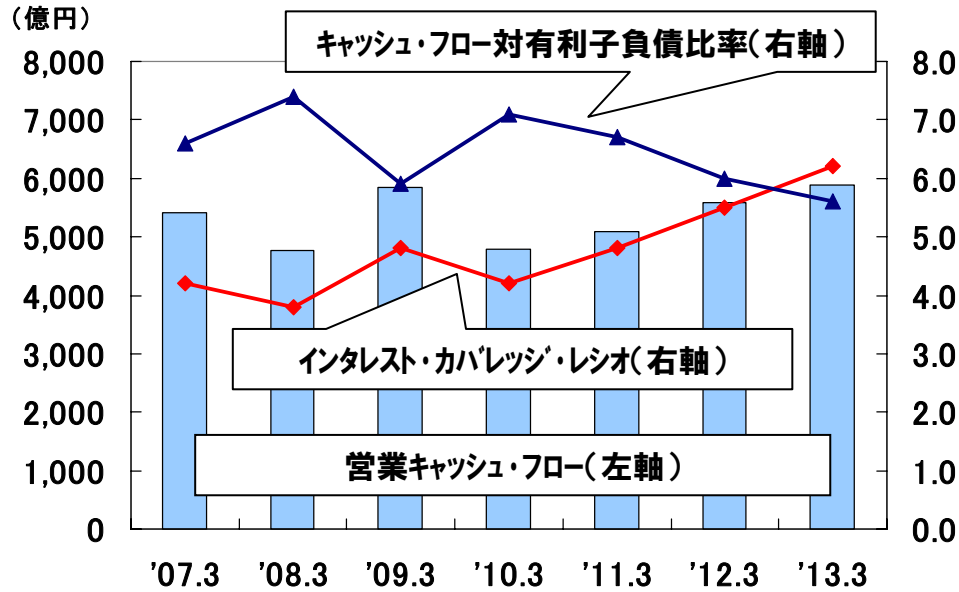
将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。

お問合せ先： 財務部 資金調達グループ bond@jreast.co.jp

財務指標の動向



	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
営業キャッシュ・フロー (億円)	5,418	4,756	5,843	4,791	5,088	5,586	5,885
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	3.8	4.8	4.2	4.8	5.5	6.2
自己資本に対する有利子負債の比率(倍)	2.4	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	1.6
自己資本比率 (%)	21.4	23.0	24.7	25.5	25.7	26.5	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	7.4	5.9	7.1	6.7	6.0	5.6

注1) インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額
 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

有利子負債の構成

連結有利子負債の内訳(2013年3月末)

(参考)

	残高 (億円)	構成比	平均金利	平均年限	連結長期債務 (億円)
社債	16,597	50.2%	1.94%	10.40年	16,597
長期借入金*	8,537	25.8%	1.57%	5.71年	8,935
鉄道施設購入長期未払金	7,932	24.0%	5.63%	12.72年	7,932
その他有利子負債	8	0.0%	0.76%	0.56年	-
合計	33,074	100.0%	2.73%	9.74年	33,465

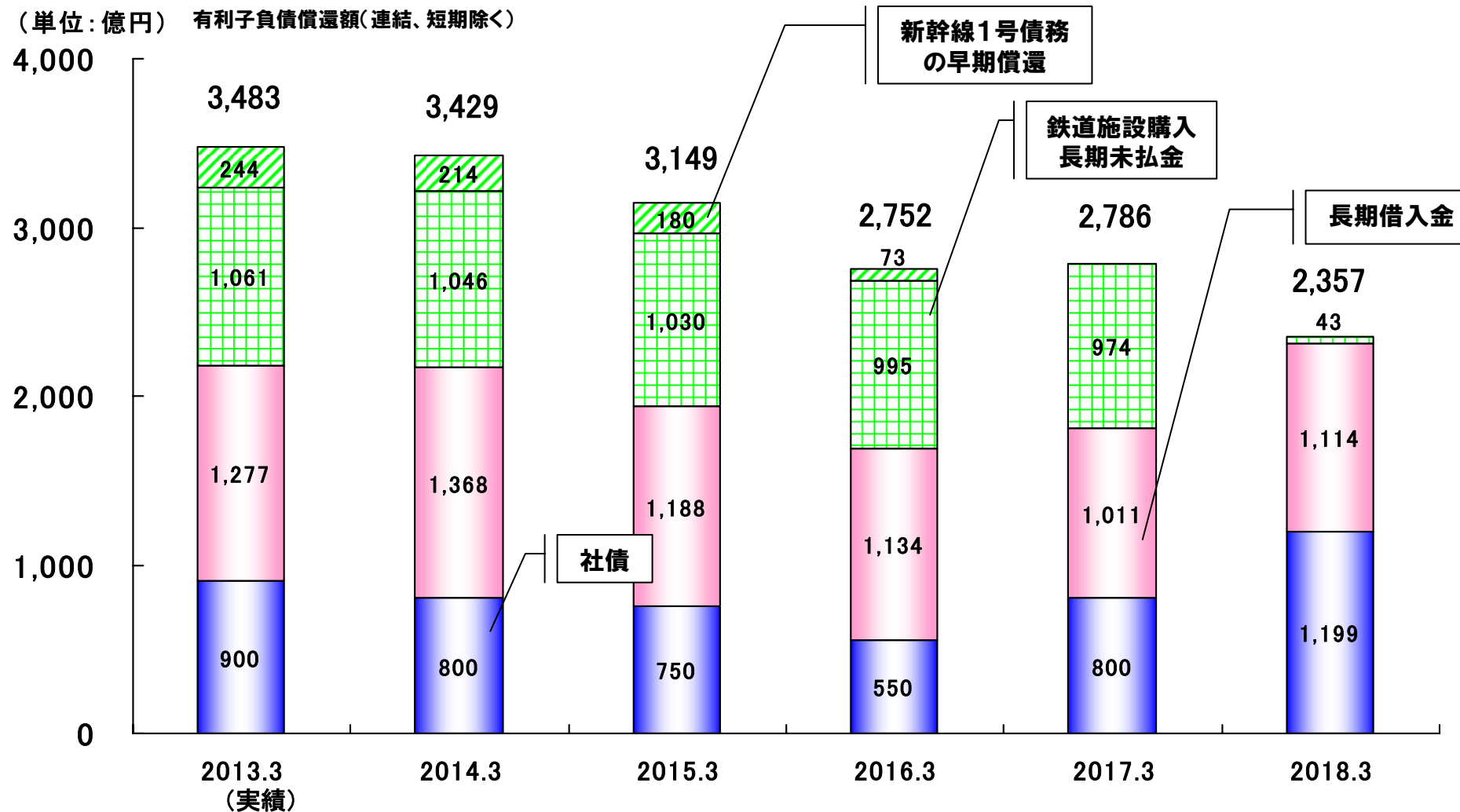
(*)連結長期債務の長期借入金には、無利子負債(2013年3月末の残高は398億円)を含む。

鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	2,586	変動	4.11%	元利均等	1991.10~2017.3	独立行政法人	・同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	1,772	固定	6.35%	元利均等	1991.10~2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,430	固定	6.55%	元利均等	1991.10~2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	7,790		5.69%				
秋田新幹線	279	102	変動	1.65%	元利均等	1997.3~2022.3	同上	
モノレール債務	367	39	変動	2.84%	元利均等	(2002.3)~2029.11	同上	
総計		7,932		5.63%				

(*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

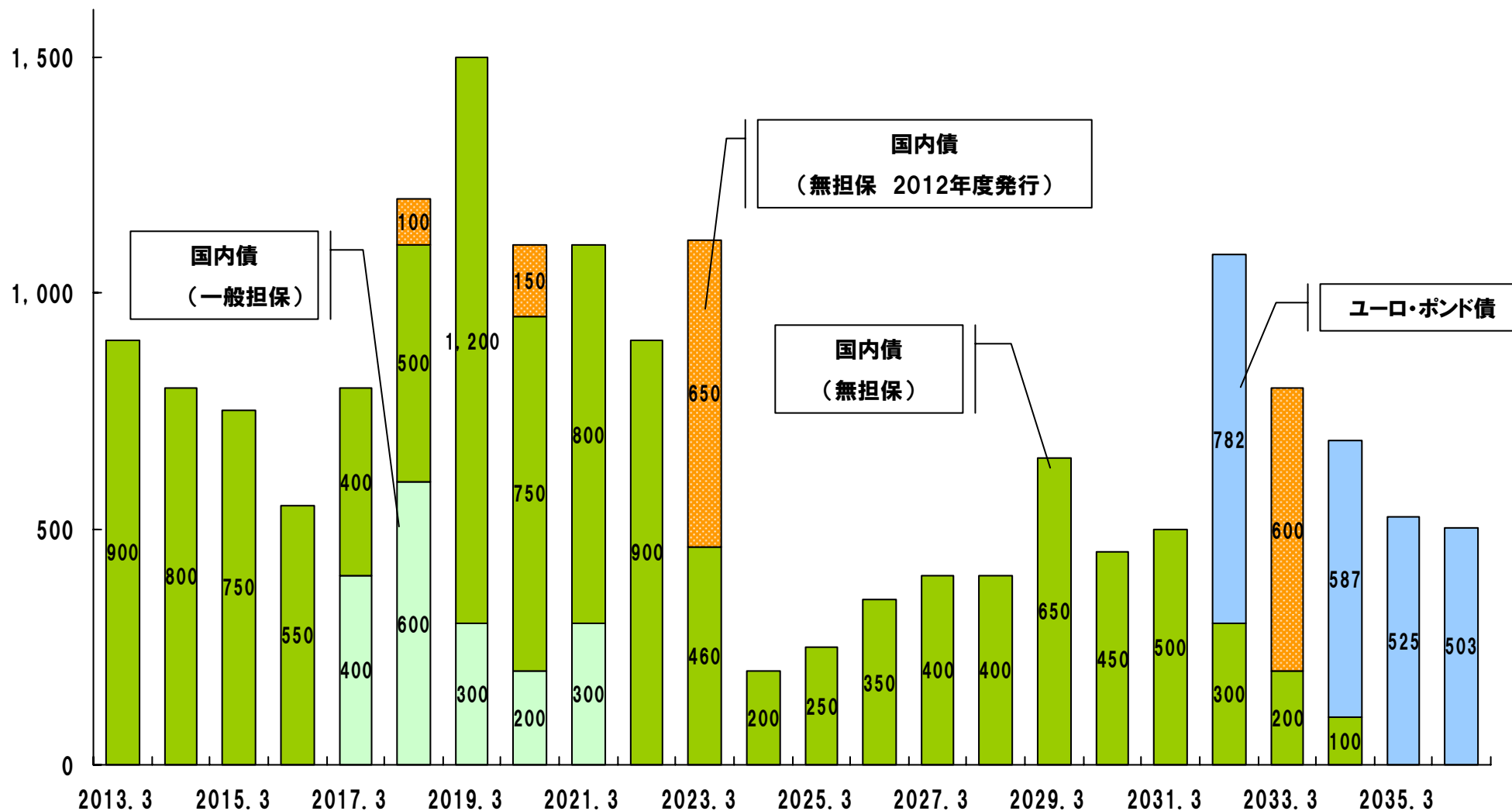
有利子負債の償還見込み



- 注 1) 見込額は2013年3月末現在
- 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額
- 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載

社債の償還見込み

(単位:億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2013年3月末現在

注 2) 償還額は、額面金額を記載

2012年度の社債発行実績

総額1,500億円の社債を発行

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
84	7	150億円	0.487%	100.00円	0.487%	+7bp	2012.7.24	2019.7.24
85	10	300億円	0.874%	100.00円	0.874%	+7bp	2012.7.24	2022.7.22
86	20	150億円	1.732%	100.00円	1.732%	+9bp	2012.7.24	2032.7.23
87	10	200億円	0.869%	100.00円	0.869%	+5bp	2012.9.27	2022.9.27
88	20	200億円	1.751%	100.00円	1.751%	+9bp	2012.9.27	2032.9.27
89	5	100億円	0.229%	100.00円	0.229%	+6bp	2012.12.27	2017.12.27
90	10	150億円	0.745%	100.00円	0.745%	+5bp	2012.12.27	2022.12.27
91	20	250億円	1.751%	100.00円	1.751%	+10bp	2012.12.27	2032.12.27

(注)利払日は原則として2月及び8月の25日

格付け

Moody's	S&P	R&I
Aa2 [安定的]	AA- [ネガティブ]	AA+ [安定的]
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道業界の事業環境は良好であり、電力業界や通信業界などの他の規制産業と比較しても、事業の安定性は高い。 ・首都圏の重要性と経済的な強さは、引き続き営業基盤を堅固なものとするだろう。 ・非運輸事業は既存の資産や施設を有効に活用しているため、事業リスクは限定的である。 ・設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内を維持しており、今後も負債を削減し続けると見ている。 ・2011年9月にJR東日本の格付けをAa1からAa2に変更した。これは、日本経済の停滞により、従来ほどのキャッシュ・フロー創出力を維持できなくなる可能性と、財務内容の向上のペースが従来よりも緩慢になる懸念を反映したものである。 <p>(2013年4月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の運輸事業では強固な事業基盤に支えられ、安定した収益力を維持している。 ・非運輸事業でも、事業面での優位性を背景に、高い競争力を維持できる見通し。 ・長期債務の削減を続ける方針を示しており、資本・負債構成は緩やかながらも改善基調を維持すると見込まれる。 ・旅客運輸収入が景気変動の影響を受けやすく、また中長期的には少子高齢化の進行に伴う鉄道旅客需要の減少が見込まれる。 ・負債依存度が依然高く、かつ資金調達における国内市場への依存度も高いことなどから、現状、JR東日本の信用力は日本のソブリン格付けの制約を受けると判断している(2011年4月にアウトルックをネガティブに変更)。 <p>(2012年5月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの全線復旧はまだであるが、主力の関東圏および新幹線の収入は短期間で回復している。 ・首都圏を中心に鉄道を核とする運輸事業の営業基盤が極めて強固なうえ、ターミナルを中心に関連事業の基盤強化も着実に進んでいることから、今後も高水準の利益およびキャッシュ・フローを確保していけるだろう。 ・再開発や安全対策投資で高水準の投資が続く。また、株主還元も強化する計画である。もともと、キャッシュ・フロー創出力が強く、鉄道会社としては良好な資本負債構成が崩れる懸念は限定的である。 ・固定長期の負債が多いことに加え、高金利の債務返済が進んでいることから、金利上昇への耐性も相応にある。 <p>(2013年3月)</p>

(注)各社のレポートより抜粋した内容を記載

**本資料および説明会プレゼンテーション映像は
弊社ホームページでご覧いただけます。**

JR東日本ホームページ「企業・IR・採用情報」→「決算説明会」

<http://www.jreast.co.jp/company>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。